



2026年5月12日

各 位

会 社 名 名 工 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 松 野 篤 二
(コード番号 1869 名証メイン)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 管 理 本 部 長
高 松 一 郎
T E L 0 5 2 - 5 8 9 - 1 5 0 1

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応および、配当政策の変更（目標配当性向）に関するお知らせ

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、持続的な成長と企業価値の向上を実現するべく、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を策定するとともに、配当政策における目標配当性向の変更を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

2. 配当政策の変更について

(1) 変更の内容

(変更前)

当社は、安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、累進配当を継続し、配当性向については2027年3月期（「第19次経営計画」最終年度）に30%程度を目標とすることを基本方針としております。

(変更後)

当社は、安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、累進配当を継続し、配当性向については、2027年3月期（「第19次経営計画」最終年度）に30%程度、2030年3月期（「第20次経営計画」最終年度）に50%程度を目標とすることを基本方針としております。

(2) 変更の理由

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を策定いたしました。この取組みの一環として株主還元の充実を図るべく、配当政策を変更することといたしました。

以 上



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

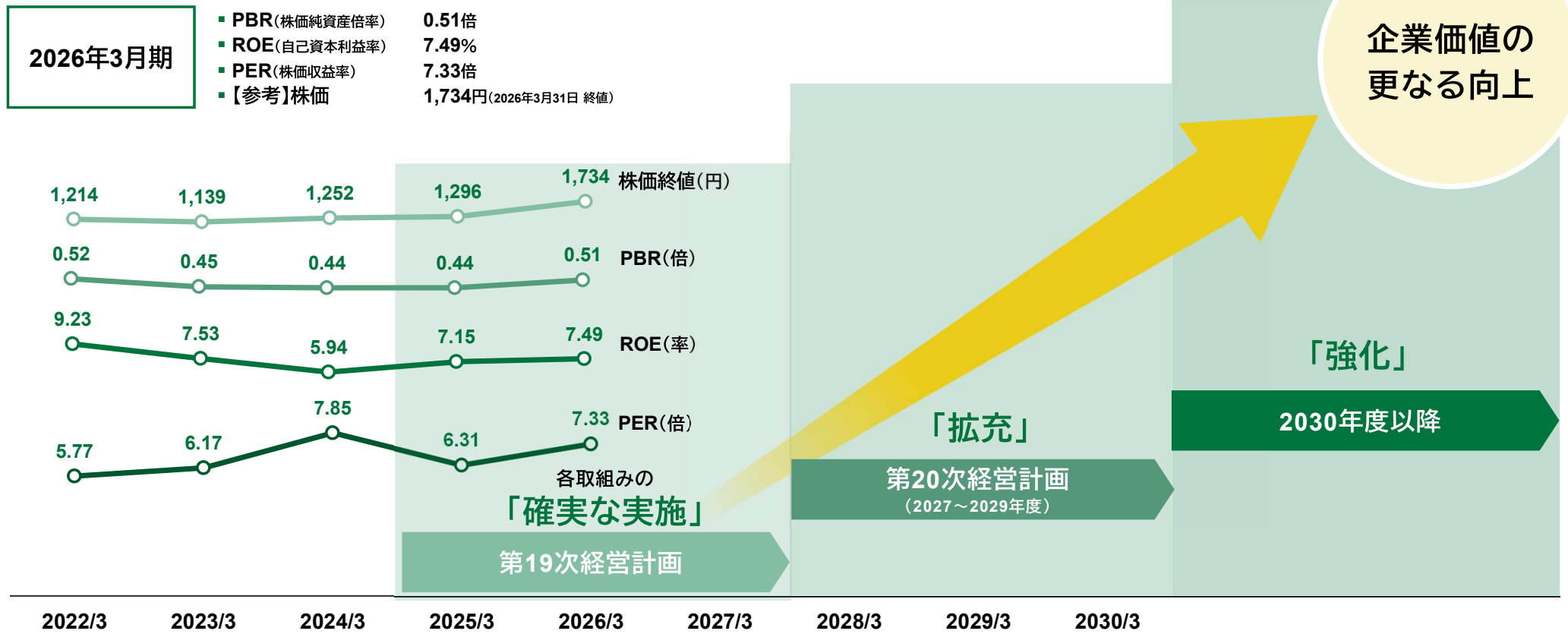
2026年5月12日

名古屋証券取引所 メイン市場
証券コード：1869



1.現状認識と今後の方針

現状、企業価値の更なる向上には、各取組みの工夫が必要と認識。
そのために、各取組みの「**確実な実施**」、「**拡充**」、「**強化**」によるステップアップを目指す。

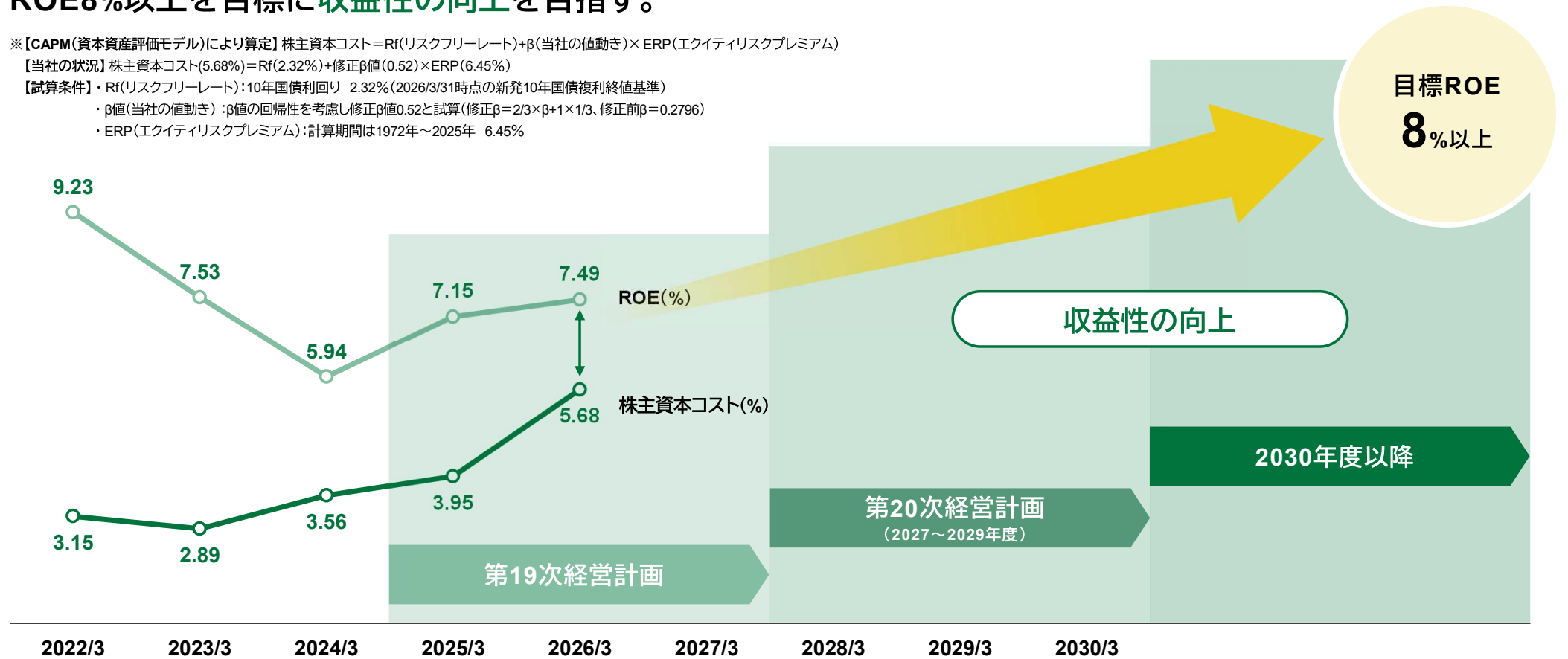




2.株主資本コストとROE

現時点の株主資本コストは**5.68%**と認識*。
ROE**8%以上**を目標に**収益性の向上**を目指す。

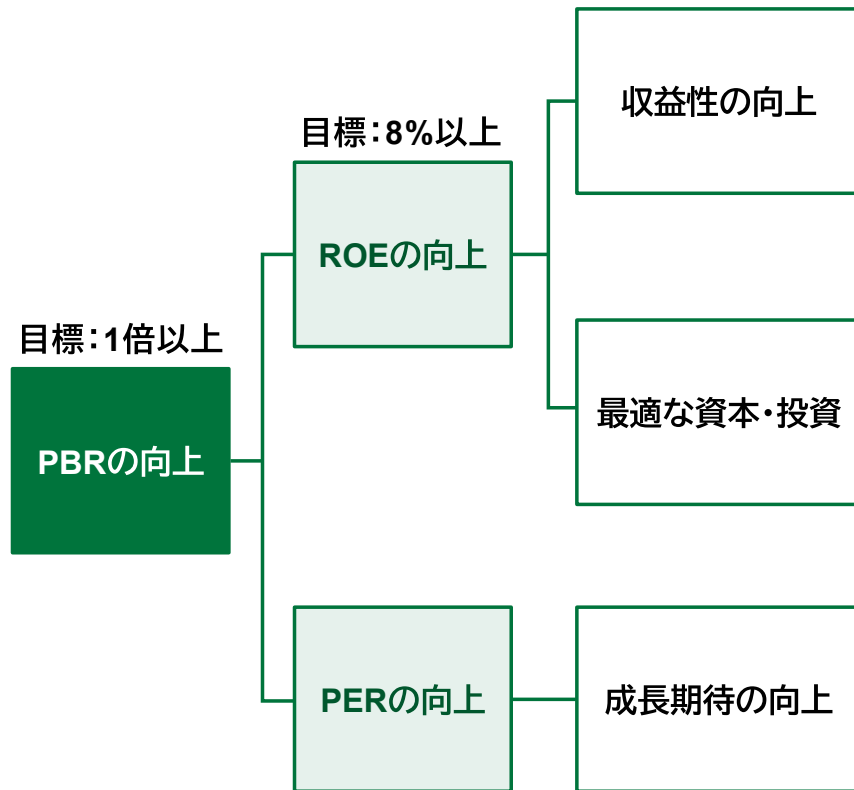
※【CAPM(資本資産評価モデル)により算定】株主資本コスト=Rf(リスクフリーレート)+β(当社の値動き)×ERP(エクイティリスクプレミアム)
 【当社の状況】株主資本コスト(5.68%)=Rf(2.32%)+修正β値(0.52)×ERP(6.45%)
 【試算条件】・Rf(リスクフリーレート):10年国債利回り 2.32%(2026/3/31時点の新発10年国債複利終値基準)
 ・β値(当社の値動き):β値の回帰性を考慮し修正β値0.52と試算(修正β=2/3×β+1×1/3、修正前β=0.2796)
 ・ERP(エクイティリスクプレミアム):計算期間は1972年~2025年 6.45%





3. 企業価値の更なる向上に向けた取組み

各取組みの「確実な実施」、「拡充」、「強化」により、企業価値の更なる向上を目指す。



『挑戦、未来へ 4つのC』

信頼
Confidence

競争力
Competitiveness

実行力
Capability

挑戦
Challenge

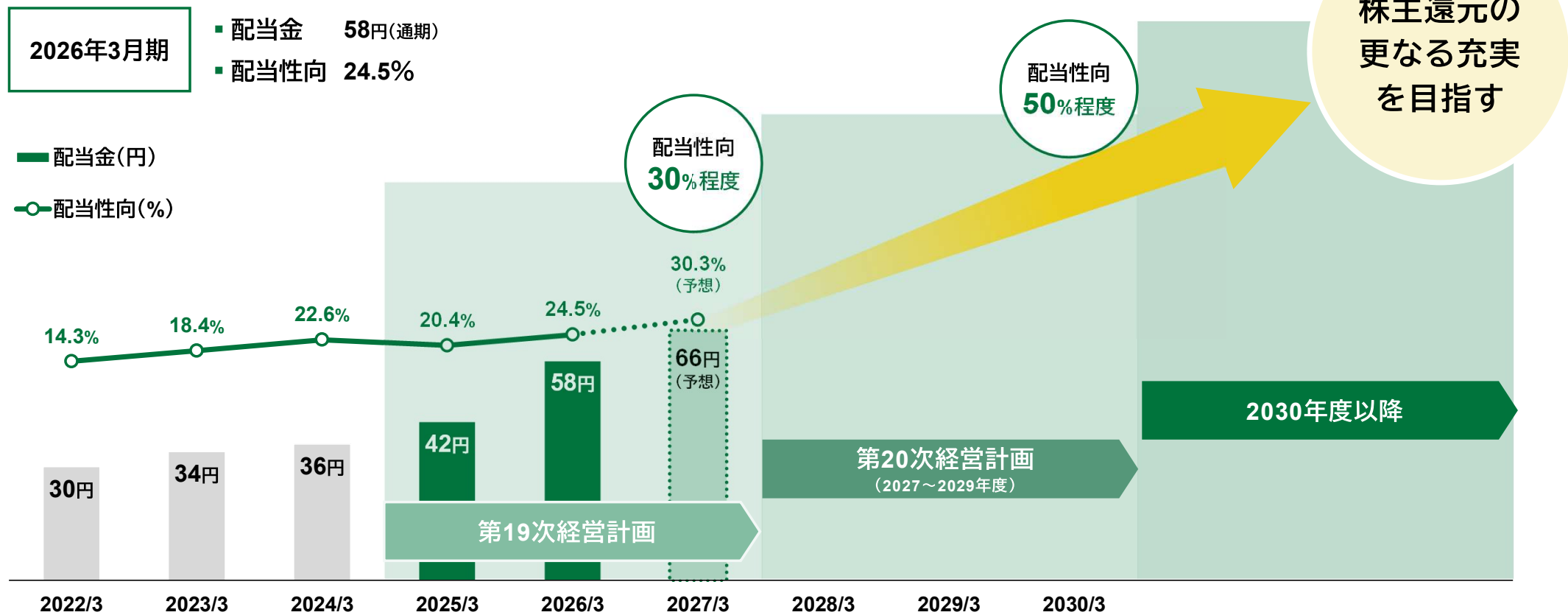
主な取組み

- 適切な利益の確保・拡大 選別受注の継続、価格高騰への対応、M&Aの検討
- 資産効率の向上 政策保有株式や非効率資産の縮減
- 株主還元の充実 累進配当、配当性向の引き上げ、自己株式取得の検討
- IR活動の充実 タイムリーな情報発信強化、各種イベントへの参加
- 人的資本投資の充実 総合技術研修センター活用による技術力向上、採用強化
- DX化の推進 基幹システムの更改、現場でのICTの活用拡大、AIの活用検討



4.株主還元の充実

累進配当を継続する。配当性向は、2027年3月期に30%程度、2030年3月期に50%程度を達成する。その後、株主還元の更なる充実を目指す。





名工建設株式会社

お問い合わせ先

名工建設株式会社 管理本部総務部

TEL: 052-589-1501

免責事項

本資料に掲載している情報は、当社をご理解いただくためのものであり、投資勧誘等を目的としたものではありません。本資料における業績予想等は、現時点で入手可能な情報による予測、判断等に基づいているため、様々なリスクや不確定要素、その他情勢の変化によって結果が異なる場合があります。また、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。投資に関するご決定は皆さまご自身のご判断において行われるようお願いいたします。